

平成 18 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 執行役員 IR 室長

上場取引所 東大名

本社所在都道府県

京都府

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	95,446	0.9	1,600	△17.6	4,254	19.8
17 年 3 月期	94,639	1.5	1,941	△31.3	3,550	△ 3.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,695	31.9	46 74	46 73	3.7	3.2	4.5
17 年 3 月期	2,800	△13.4	35 30	— —	2.9	2.8	3.8

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 78,357,797 株 17 年 3 月期 78,430,144 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成 17 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	17 00	7 50	9 50	1,324	36.4	1.3
17 年 3 月期	15 00	6 50	8 50	1,176	42.5	1.2

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	136,444	102,963	75.5	1,328 68
17 年 3 月期	130,118	98,848	76.0	1,259 97

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 81,144,372 株 17 年 3 月期 81,144,372 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 3,676,706 株 17 年 3 月期 2,716,982 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 51,000	百万円 2,150	百万円 1,300	円 銭 9 50	円 銭 —	円 銭 —
通 期	102,000	4,300	2,600	—	9 50	19 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 14 銭

\* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は、市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。

## 個別財務諸表等

### 1.貸借対照表

期別 科目	当 期 (平成 18. 3. 31 現在)		前 期 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減 ( △ )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流動資産	59,496	43.6	52,152	40.1	7,344	
現金及び預金	4,962		6,127		△	1,164
受取手形	5,520		5,725		△	205
売掛金	27,346		25,387			1,958
有価証券	14,571		6,758			7,813
製品	2,046		2,321		△	275
仕掛品	2,211		2,906		△	694
原材料	633		723		△	90
繰延税金資産	1,059		1,140		△	80
その他	1,182		1,099			83
貸倒引当金	△ 38		△ 38			—
固定資産	76,947	56.4	77,966	59.9	△	1,018
有形固定資産	22,937	16.8	22,682	17.4	255	
建物	7,704		7,224			479
構築物	806		770			36
機械及び装置	8,680		10,219		△	1,538
車両運搬具	95		65			29
工具器具備品	517		565		△	48
土地	3,253		3,227			25
建設仮勘定	1,879		609			1,270
無形固定資産	249	0.2	360	0.3	△	111
ソフトウェア	234		343		△	109
その他	14		16		△	2
投資その他の資産	53,760	39.4	54,923	42.2	△	1,162
投資有価証券	36,533		36,841		△	308
子会社株式	11,298		11,430		△	132
長期貸付金	5,400		7,443		△	2,043
その他	788		617			171
貸倒引当金	△ 260		△ 1,410			1,150
資産合計	136,444	100.0	130,118	100.0	6,325	

期 別 科 目	当 期 (平成 18. 3. 31 現在)		前 期 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減 ( △ )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 負 債	26,479	19.4	26,690	20.5	△ 211	
支 払 手 形	665		881		△ 216	
買 掛 金	17,418		16,151		1,267	
未 払 費 用	2,655		2,789		△ 133	
未 払 法 人 税 等	904		1,405		△ 500	
賞 与 引 当 金	485		605		△ 120	
設 備 支 払 手 形	1,841		1,769		72	
そ の 他	2,507		3,088		△ 581	
固 定 負 債	7,002	5.1	4,579	3.5	2,422	
退 職 給 付 引 当 金	3,290		3,357		△ 67	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	291		261		30	
繰 延 税 金 負 債	2,918		463		2,454	
そ の 他	501		496		5	
負 債 合 計	33,481	24.5	31,270	24.0	2,210	
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	14,286	10.5	14,286	11.0	—	
資 本 剰 余 金	17,065	12.5	17,065	13.1	0	
資 本 準 備 金	17,065		17,065		—	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	0		—		0	
利 益 剰 余 金	70,226	51.5	67,818	52.1	2,408	
利 益 準 備 金	2,141		2,141		—	
特 別 償 却 積 立 金	130		187		△ 56	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71		71		—	
別 途 積 立 金	64,117		62,317		1,800	
当 期 未 処 分 利 益	3,765		3,100		664	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,417	4.7	3,282	2.5	3,135	
自 己 株 式	△ 5,033	△ 3.7	△ 3,603	△ 2.7	△ 1,429	
資 本 合 計	102,963	75.5	98,848	76.0	4,114	
負 債 ・ 資 本 合 計	136,444	100.0	130,118	100.0	6,325	

## 2.損益計算書

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成 17. 4. 1 〕 至 平成 18. 3. 31 〕		前 期 〔 自 平成 16. 4. 1 〕 至 平成 17. 3. 31 〕		増 減 ( △ )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	95,446	100.0	94,639	100.0	806	0.9
売 上 原 価	87,573	91.8	86,497	91.4	1,075	1.2
売 上 総 利 益	7,873	8.2	8,142	8.6	△ 269	△ 3.3
販売費及び一般管理費	6,272	6.5	6,200	6.5	72	1.2
営 業 利 益	1,600	1.7	1,941	2.1	△ 341	△ 17.6
営 業 外 収 益	( 2,812)	( 3.0)	( 2,298)	( 2.4)	( 514)	( 22.4)
受取利息及び配当金	1,534		1,102		432	
固定資産賃貸料	6		766		△ 759	
為替差益	973		—		973	
その他の	297		428		△ 131	
営 業 外 費 用	( 158)	( 0.2)	( 688)	( 0.7)	(△ 530)	(△ 77.0)
有価証券評価損	38		—		38	
為替差損	—		160		△ 160	
その他の	120		528		△ 408	
経 常 利 益	4,254	4.5	3,550	3.8	703	19.8
特 別 利 益	( 1,190)	( 1.2)	( 810)	( 0.8)	( 380)	( 47.0)
貸倒引当金戻入益	1,150		810		340	
その他の	40		—		40	
特 別 損 失	( 200)	( 0.2)	( 181)	( 0.2)	( 18)	( 10.4)
固定資産処分損	186		122		63	
その他の	14		59		△ 45	
税引前当期純利益	5,244	5.5	4,179	4.4	1,065	25.5
法人税、住民税及び事業税	1,140	1.2	1,236	1.3	△ 96	△ 7.8
法人税等調整額	409	0.4	142	0.1	267	187.5
当 期 純 利 益	3,695	3.9	2,800	3.0	894	31.9
前期繰越利益	658		809		△ 151	
中間配当額	588		509		78	
当期末処分利益	3,765		3,100		664	

### 3.利益処分案

期 別 科 目	当 期 〔自 平成 17. 4. 1〕 〔至 平成 18. 3.31〕	前 期 〔自 平成 16. 4. 1〕 〔至 平成 17. 3.31〕	増 減 ( △ )
当期未処分利益	百万円 3,765	百万円 3,100	百万円 664
任意積立金取崩額	( 47 )	( 56 )	( △ 8 )
特別償却積立金	47	56	△ 8
合 計	3,813	3,156	656
利 益 処 分 額	( 3,068 )	( 2,498 )	( 570 )
配 当 金	735 (1株当たり9円50銭)	666 (1株当たり8円50銭)	69
取締役賞与金	33	32	1
別 途 積 立 金	2,300	1,800	500
次 期 繰 越 利 益	744	658	85

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

	(当 期)	(前 期)
実 施 日	平成 17 年 12 月 10 日	平成 16 年 12 月 10 日
中間配当金	588 百万円 (1株につき 7.50 円)	509 百万円 (1株につき 6.50 円)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 : 総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～9年

② 無形固定資産 : 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用 : 均等額を償却する方法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

### 7. ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振替処理を採用しております。

### 8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

## 9. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### （追加情報）

従来、関係会社に対する固定資産賃貸料収入および貸与資産減価償却費を含む関連する貸与原価につきましては、営業外収益および営業外費用処理しておりましたが、当事業年度から、それぞれ売上高および売上原価に含めることに変更しております。この変更は、当該収入が、近年の製造子会社の分社化によりその重要性が増したことから、より適正に損益を区分表示するために実施したものであります。なお、当事業年度の当該固定資産賃貸料収入は 1,269 百万円、貸与資産減価償却費を含む関連する貸与原価は 857 百万円であり、従来の方法に比較して営業利益は 412 百万円増加しております。ただし、経常利益に与える影響はありません。

## 〔注 記 事 項〕

### （貸借対照表関係）

	<u>当 期 (18.3.31)</u>	<u>前 期 (17.3.31)</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,843 百万円	68,295 百万円
2.自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	3,676,706 株	2,716,982 株
3.株式の状況		
授權株式数	137,000,000 株	137,000,000 株
発行済株式総数	81,144,372 株	81,144,372 株
4.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	15,096 百万円	11,959 百万円
長期金銭債権	5,184 百万円	7,324 百万円
短期金銭債務	11,921 百万円	8,963 百万円
5.配当制限		
旧商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	6,397 百万円	3,287 百万円

### （損益計算書関係）

	<u>当 期 (18.3.31)</u>	<u>前 期 (17.3.31)</u>
1.子会社との取引高		
売 上 高	41,644 百万円	38,551 百万円
仕 入 高	52,550 百万円	46,311 百万円
2.減価償却実施額		
有形固定資産	4,332 百万円	3,938 百万円
無形固定資産等	186 百万円	220 百万円

( 有 価 証 券 関 係 )

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	192	420	228	192	302	109

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)
繰延税金資産		
貸倒引当金	73 百万円	539 百万円
賞与引当金	195	244
未払事業税	85	92
未払費用	741	774
退職給付引当金	1,329	1,252
有価証券	21	7
その他	136	114
繰延税金資産合計	2,584	3,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,350	2,224
特別償却積立金	57	89
その他	36	36
繰延税金負債合計	4,443	2,350
繰延税金資産の純額	△1,858	676



## (1 株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	1,328.68 円	1株当たり純資産額	1,259.97 円
1株当たり当期純利益金額	46.74 円	1株当たり当期純利益金額	35.30 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.73 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,695	2,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	32
(うち利益処分による役員賞与金)	( 33 )	( 32 )
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,662	2,768
期中平均株式数 (千株)	78,357	78,430
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	7	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38 千株	平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 28 千株
	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,370 個) 普通株式 137 千株	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 46 千株
	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,640 個) 普通株式 464 千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,500 個) 普通株式 150 千株
	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,570 個) 普通株式 557 千株	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 2,510 個) 普通株式 251 千株
		平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,880 個) 普通株式 488 千株

○**役員**の**異動**（平成18年6月29日付予定）

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

<退任予定取締役>

現 取締役兼執行役員 梅村 幸人

以 上